

統一的な基準による地方公会計制度に
基づく財務書類

令和8年3月

喜多方市総務部財政課

◇目 次◇

はじめに	2
○地方公会計の整備	
○対象会計	
○財務書類4表の関係	
【財務書類】	
一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対象表	4
一般会計等行政コスト計算書	5
一般会計等純資産変動計算書	6
一般会計等資金収支計算書	7
一般会計等財務書類に係る注記	8
全体財務書類	
全体貸借対象表	25
全体行政コスト計算書	26
全体純資産変動計算書	27
全体資金収支計算書	28
全体財務書類に係る注記	29
連結財務書類	
連結貸借対象表	32
連結行政コスト計算書	33
連結純資産変動計算書	34
連結資金収支計算書	35
連結財務書類に係る注記	36
令和6年度喜多方市財務書類4表を用いた分析	38
財務書類の用語等	40

はじめに

○地方公会計の整備

地方公会計の整備について、平成18年に総務省から「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され平成20年度決算から平成27年度決算まで喜多方市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきました。しかし、財務書類の作成方式が上記のように複数あることで他自治体との比較に課題があることなどから、平成26年度に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公開されるとともに、平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成するよう要請がありました。

これを受け、喜多方市では平成28年度決算（平成29年度作成）から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

この度、令和6年度決算に係る財務書類が完成しましたので公表します。

○対象会計

①一般会計等

一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地区画整理事業特別会計

②全体

一般会計等、公営事業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）

③連結

全体

一部事務組合及び広域連合

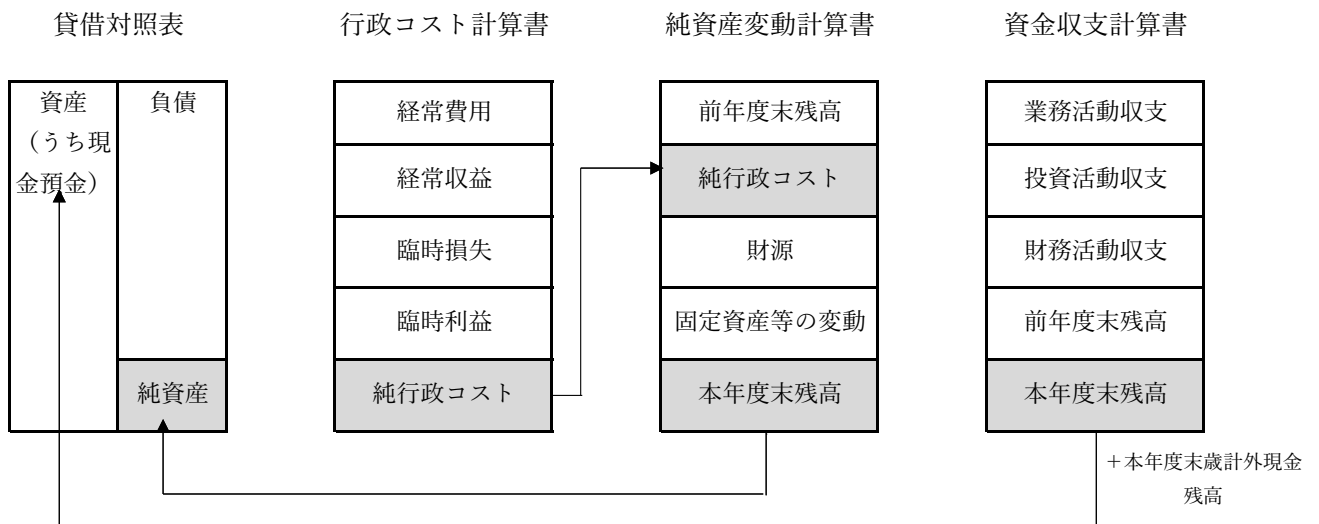
喜多方地方広域市町村圏組合、福島県市町村総合事務組合、市民交通災害共済組合、福島県後期高齢者医療広域連合

公社及び第三セクター等

喜多方地方土地開発公社、喜多方市ふるさと振興株式会社

※市全体及び連結の財務書類については、会計間の内部取引を相殺消去し純計します。

○財務書類4表の関係



一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,066	固定負債	27,119
有形固定資産	129,408	地方債	23,285
事業用資産	27,687	長期未払金	-
土地	9,497	退職手当引当金	3,833
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,024	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,974	流動負債	2,813
工作物	988	1年内償還予定地方債	2,346
工作物減価償却累計額	△ 204	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	391
航空機	-	預り金	78
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 2
その他	-	負債合計	29,932
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	355	固定資産等形成分	138,810
インフラ資産	100,932	余剰分(不足分)	△ 28,403
土地	556		
建物	102		
建物減価償却累計額	△ 52		
工作物	172,070		
工作物減価償却累計額	△ 73,333		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,588		
物品	4,688		
物品減価償却累計額	△ 3,899		
無形固定資産	62		
ソフトウェア	62		
その他	-		
投資その他の資産	8,596		
投資及び出資金	6,964		
有価証券	136		
出資金	6,828		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	113		
長期貸付金	1		
基金	1,529		
減債基金	-		
その他	1,529		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11		
流動資産	2,272		
現金預金	470		
未収金	1,061		
短期貸付金	-		
基金	744		
財政調整基金	556		
減債基金	187		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	140,338	純資産合計	110,407
		負債及び純資産合計	140,338

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	27,776
業務費用	16,462
人件費	5,446
職員給与費	4,249
賞与等引当金繰入額	391
退職手当引当金繰入額	-
その他	806
物件費等	10,778
物件費	5,505
維持補修費	338
減価償却費	4,902
その他	33
その他の業務費用	238
支払利息	102
徴収不能引当金繰入額	12
その他	124
移転費用	11,314
補助金等	5,515
社会保障給付	4,235
他会計への繰出金	1,561
その他	4
経常収益	726
使用料及び手数料	244
その他	483
純経常行政コスト	27,050
臨時損失	1,428
災害復旧事業費	646
資産除売却損	69
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	714
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	-
純行政コスト	28,471

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,702	142,335	△ 28,632
純行政コスト(△)	△ 28,471		△ 28,471
財源	25,246		25,246
税金等	18,197		18,197
国県等補助金	7,050		7,050
本年度差額	△ 3,224		△ 3,224
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,520	3,520
有形固定資産等の増加		2,187	△ 2,187
有形固定資産等の減少		△ 4,905	4,905
貸付金・基金等の増加		1,080	△ 1,080
貸付金・基金等の減少		△ 1,882	1,882
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 5	△ 5	
内部取引	-	-	
その他	△ 67		△ 67
本年度純資産変動額	△ 3,296	△ 3,525	229
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	110,407	138,810	△ 28,403

一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,843
業務費用支出	11,528
人件費支出	5,432
物件費等支出	5,876
支払利息支出	102
その他の支出	118
移転費用支出	11,314
補助金等支出	5,515
社会保障給付支出	4,235
他会計への繰出支出	1,561
その他の支出	4
業務収入	24,578
税金等収入	18,170
国県等補助金収入	5,603
使用料及び手数料収入	243
その他の収入	563
臨時支出	710
災害復旧事業費支出	646
その他の支出	65
臨時収入	440
業務活動収支	1,465
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,154
公共施設等整備費支出	2,187
基金積立金支出	637
投資及び出資金支出	111
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	2,325
国県等補助金収入	453
基金取崩収入	1,637
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	16
その他の収入	-
投資活動収支	△ 829
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,450
地方債償還支出	2,294
その他の支出	156
財務活動収入	1,769
地方債発行収入	1,769
その他の収入	-
財務活動収支	△ 681
本年度資金収支額	△ 46
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	438
本年度末資金残高	392
前年度末歳計外現金残高	91
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	78
本年度末現金預金残高	470

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計、公有林整備事業特別会計、塩川駅西土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。

- ③ 出納整理期間
 地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
 表示単位未満の金額は四捨五入としているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
 実質赤字比率 - %
 連結実質赤字比率 - %
 実質公債費比率 6.9 %
 将来負担比率 76.1 %
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
 2,137千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
 1,184,424千円(一般会計)
- ⑧ 過年度修正等に関する事項

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
 無し
- ② 基金借入金（繰替運用）の内容
 ・ 財政調整基金 1,866,156千円
 ・ 減債基金 1,339,160千円
 ・ その他基金 1,197,817千円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
 25,277,733千円
- ④ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
 標準財政規模 15,621,442千円
 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,098,228千円
 将来負担額 38,189,777千円
 充当可能基金額 2,435,904千円
 特定財源見込額 171,648千円
 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 25,277,733千円
- ⑤ 基礎的財政収支
 △262,078千円

⑥ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	29,545,287千円	29,153,241千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	4,753千円	4,753千円
資金収支計算書	29,550,040千円	29,157,994千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、最終歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公有林整備事業特別会計、塩川駅西都市区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

- ⑦ 一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額
 資金収支計算書上、一時借入金が増減額は含まれていません。
 なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
 一時借入金の限度額 3,000,000千円
 一時借入金に係る利子額 0千円

全体財務書類

全体貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,852	固定負債	50,027
有形固定資産	160,949	地方債等	31,112
事業用資産	27,687	長期未払金	-
土地	9,497	退職手当引当金	3,869
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	55,024	その他	15,046
建物減価償却累計額	△ 37,974	流動負債	3,734
工作物	989	1年内償還予定地方債等	3,123
工作物減価償却累計額	△ 204	未払金	114
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	420
航空機	-	預り金	80
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 3
その他	-	負債合計	53,761
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	355	固定資産等形成分	164,595
インフラ資産	129,988	余剰分(不足分)	△ 50,116
土地	1,202	他団体出資等分	-
建物	2,255		
建物減価償却累計額	△ 979		
工作物	212,484		
工作物減価償却累計額	△ 86,792		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,817		
物品	9,609		
物品減価償却累計額	△ 6,335		
無形固定資産	697		
ソフトウェア	62		
その他	635		
投資その他の資産	2,205		
投資及び出資金	273		
有価証券	136		
出資金	137		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	234		
長期貸付金	1		
基金	1,716		
減債基金	-		
その他	1,716		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	4,388		
現金預金	1,857		
未収金	1,281		
短期貸付金	-		
基金	744		
財政調整基金	556		
減債基金	187		
棚卸資産	372		
その他	138		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-	純資産合計	114,479
資産合計	168,240	負債及び純資産合計	168,240

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	39,291
業務費用	19,388
人件費	5,852
職員給与費	4,544
賞与等引当金繰入額	420
退職手当引当金繰入額	47
その他	841
物件費等	13,038
物件費	6,486
維持補修費	376
減価償却費	6,142
その他	33
その他の業務費用	499
支払利息	215
徴収不能引当金繰入額	23
その他	260
移転費用	19,903
補助金等	15,664
社会保障給付	4,235
その他	4
経常収益	1,984
使用料及び手数料	1,380
その他	604
純経常行政コスト	37,307
臨時損失	1,429
災害復旧事業費	646
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	714
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	38,728

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	117,855	168,069	△ 50,214	-
純行政コスト(△)	△ 38,728		△ 38,728	-
財源	35,395		35,395	-
税金等	22,519		22,519	-
国県等補助金	12,876		12,876	-
本年度差額	△ 3,333		△ 3,333	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,469	3,469	-
有形固定資産等の増加		2,187	△ 2,187	-
有形固定資産等の減少		△ 4,895	4,895	-
貸付金・基金等の増加		1,282	△ 1,282	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,042	2,042	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	△ 5	△ 5		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 38		△ 38	-
本年度純資産変動額	△ 3,375	△ 3,474	98	-
本年度末純資産残高	114,479	164,595	△ 50,116	-

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,211
業務費用支出	13,286
人件費支出	5,817
物件費等支出	7,002
支払利息支出	215
その他の支出	252
移転費用支出	19,924
補助金等支出	15,664
社会保障給付支出	4,235
その他の支出	25
業務収入	35,466
税金等収入	21,955
国県等補助金収入	11,434
使用料及び手数料収入	1,394
その他の収入	684
臨時支出	711
災害復旧事業費支出	646
その他の支出	65
臨時収入	441
業務活動収支	1,986
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,045
公共施設等整備費支出	3,109
基金積立金支出	717
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	-
投資活動収入	2,742
国県等補助金収入	642
基金取崩収入	1,787
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	46
その他の収入	48
投資活動収支	△ 1,303
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,292
地方債等償還支出	3,075
その他の支出	216
財務活動収入	2,302
地方債等発行収入	2,242
その他の収入	60
財務活動収支	△ 990
本年度資金収支額	△ 307
前年度末資金残高	2,087
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,780
前年度末歳計外現金残高	91
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	78
本年度末現金預金残高	1,857

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営企業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。

- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
一般会計等と同様です。

連結財務書類

連結貸借対照表
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	168,641	固定負債	52,712
有形固定資産	165,306	地方債等	33,347
事業用資産	31,443	長期未払金	77
土地	9,766	退職手当引当金	4,230
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	64,286	その他	15,057
建物減価償却累計額	△ 43,873	流動負債	4,161
工作物	1,122	1年内償還予定地方債等	3,325
工作物減価償却累計額	△ 244	未払金	214
船舶	-	未払費用	33
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	482
航空機	-	預り金	103
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	31	負債合計	56,873
その他減価償却累計額	△ 20	【純資産の部】	
建設仮勘定	375	固定資産等形成分	169,457
インフラ資産	130,361	余剰分(不足分)	△ 52,760
土地	1,202	他団体出資等分	-
建物	2,255		
建物減価償却累計額	△ 979		
工作物	212,959		
工作物減価償却累計額	△ 86,894		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,817		
物品	10,968		
物品減価償却累計額	△ 7,466		
無形固定資産	698		
ソフトウェア	62		
その他	636		
投資その他の資産	2,638		
投資及び出資金	139		
有価証券	136		
出資金	3		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	235		
長期貸付金	1		
基金	2,281		
減債基金	-		
その他	2,281		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 18		
流動資産	4,928		
現金預金	2,280		
未収金	1,296		
短期貸付金	-		
基金	796		
財政調整基金	608		
減債基金	187		
棚卸資産	390		
その他	170		
徴収不能引当金	△ 3		
繰延資産	-		
資産合計	173,570	純資産合計	116,697
		負債及び純資産合計	173,570

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	45,555
業務費用	21,739
人件費	7,240
職員給与費	5,691
賞与等引当金繰入額	482
退職手当引当金繰入額	136
その他	930
物件費等	13,875
物件費	6,696
維持補修費	593
減価償却費	6,371
その他	214
その他の業務費用	625
支払利息	224
徴収不能引当金繰入額	23
その他	377
移転費用	23,816
補助金等	19,574
社会保障給付	4,235
その他	7
経常収益	2,506
使用料及び手数料	1,431
その他	1,075
純経常行政コスト	43,048
臨時損失	1,429
災害復旧事業費	646
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	714
臨時利益	8
資産売却益	8
その他	0
純行政コスト	44,469

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	119,766	172,930	△ 53,188	△ 83
純行政コスト (△)	△ 44,469		△ 44,469	0
財源	41,345		41,345	-
税金等	26,631		26,631	-
国県等補助金	14,714		14,714	-
本年度差額	△ 3,124		△ 3,124	0
固定資産の変動 (内部変動)		△ 3,469	3,469	
有形固定資産等の増加		2,187	△ 2,187	
有形固定資産等の減少		△ 4,895	4,895	
貸付金・基金等の増加		1,282	△ 1,282	
貸付金・基金等の減少		△ 2,042	2,042	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	△ 5	△ 5		
他団体出資等分の増加	-			84
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23			-
その他	83		83	
本年度純資産変動額	△ 3,069	△ 3,474	428	83
本年度末純資産残高	116,697	169,457	△ 52,760	-

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	39,149
業務費用支出	15,312
人件費支出	7,115
物件費等支出	7,604
支払利息支出	224
その他の支出	368
移転費用支出	23,837
補助金等支出	19,574
社会保障給付支出	4,235
その他の支出	28
業務収入	41,923
税金等収入	26,066
国県等補助金収入	13,272
使用料及び手数料収入	1,444
その他の収入	1,141
臨時支出	711
災害復旧事業費支出	646
その他の支出	65
臨時収入	441
業務活動収支	2,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,589
公共施設等整備費支出	3,497
基金積立金支出	853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	219
その他の支出	20
投資活動収入	2,771
国県等補助金収入	642
基金取崩収入	1,796
貸付金元金回収収入	219
資産売却収入	46
その他の収入	67
投資活動収支	△ 1,818
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,469
地方債等償還支出	3,246
その他の支出	223
財務活動収入	2,390
地方債等発行収入	2,330
その他の収入	60
財務活動収支	△ 1,079
本年度資金収支額	△ 392
前年度末資金残高	2,589
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12
本年度末資金残高	2,184
前年度末歳計外現金残高	105
本年度歳計外現金増減額	△ 9
本年度末歳計外現金残高	96
本年度末現金預金残高	2,280

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法は下記のとおりです。
取得原価が判明しているもの・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
ただし、取得原価不明な道路、河川及び水路の敷地については備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
市場価格のないもの・・・取得原価
- ② 出資金
市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産除く）・・・定額法
なお、主な耐用年数は下記のとおりです。
建物 15～50年
工作物 10～60年
物品 2～20年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額により計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② ①以外のリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上
物品については、取得価格又は見積価格が50万円（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 対象範囲（対象とする会計名）
一般会計等、公営企業会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、工業団地造成事業、水道事業、下水道事業）
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

塩川駅西土地区画整理事業特別会計の公営事業会計分を普通会計では除き、一般会計等では含んでいます。

- ③ 出納整理期間
地方自治法第235条5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- ④ 表示単位
表示単位未満の金額は四捨五入とすることとしているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
一般会計等と同様です。

令和6年度喜多方市財務書類4表を用いた分析

◎世代間公平性

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といったことを明らかにするものです。

○純資産比率(社会資本形成の過去及び現世代負担比率) = 純資産 ÷ 資産合計 × 100

	一般会計等	全体	連結
6年度	78.7%	68.0%	67.2%

○社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率) = 地方債残高(※) ÷ 有形・無形固定資産合計 × 100

(※) 地方債残高 - 臨時財政対策債等の特例地方債の残高

	一般会計等	全体	連結
6年度	13.9%	16.5%	17.5%

◎歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックである資産は歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

○歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位：年分)

	一般会計等	全体	連結
6年度	4.8	6.3	5.5

◎資産の老朽化度

有形固定資産のうち、土地と建設仮勘定以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

○有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 - 建設仮勘定 + 減価償却累計額) × 100

	一般会計等	全体	連結
6年度	49.6%	47.2%	47.8%

◎住民一人当たりの貸借対照表（令和7年3月31日現在人口 43,123人）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
6年度	資産	3,254	3,901	3,901
	負債	694	1,247	1,247
	純資産	2,560	2,655	2,655

◎住民一人当たりの行政コスト（令和7年3月31日現在人口 43,123人）

○住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷人口

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
6年度	660	898	1,031